

わたしたちを取り巻く社会環境や日々の暮らしが急速に変わってきています。産業の高度化や、社会基盤の整備に伴う生活圏域の拡大、少子高齢化の進行などにより、行政サービスの質的変容が求められています。

このような時代の潮流を受け、より質の高い行政サービスを提供していくためには、基礎的な自治体である市や町にある程度の規模が求められています。

1市3町の合併を検討する背景には、次のようなことが考えられます。

地域のことは地域で決める時代です

地方分権の時代を迎え、国や県が市や町の仕事の細部にわたって指示する時代は終わりました。質の高い行政サービスを提供するため、市や町はそれぞれの地域の課題に対して、自らの考えと力で解決しなければならなくなっています。

一つの市や町だけでは対応できない課題が増えています

ライフスタイルの多様化や社会の複雑化に伴い、廃棄物対策、医療・福祉やダイオキシン問題など、小さな規模の市や町では解決が困難な課題がますます増えてきています。

少子高齢化が進んでいます

急激な早さで少子高齢化が進んでいます。推計では、神奈川県は2009年をピークに人口が減少に転じるものとされています。このため、税金などを負担する住民が減る一方で、保健・医療・福祉などのサービスを必要とする住民が増えるので、市や町にとっては、将来の財政運営が深刻な課題となっています。

国も地方も財政状況が厳しくなっています

国、地方とも財政状況は悪化しています。平成16年度末の国、地方の長期債務残高の合計は719兆円に達すると言われていています。こうしたことから、財政支出の増大を抑えつつ、行政コストを削減していくことが急務になっています。

わたしたちの暮らしの範囲は市や町の区域を越えて広がっています

自動車の普及や道路網、鉄道路線の整備による交通手段の改善、インターネットや携帯電話の普及による情報通信手段の発達、経済活動の活発化などに伴い、通勤・通学や買い物、医療など住民の日常生活の行動範囲は現在の市町村や都道府県の区域を越えてますます広がっています。自分の市や町であれば、住民の立場でサービスや政策に関する意見を述べたり、計画策定に参加したりすることができます。

参加と協働による新しい住民自治が重要です

新しい住民自治には、住民一人ひとりが自ら地域の課題を解決したり、ルールを作ることができるシステムが求められています。実効性のある参加と協働が展開されるためには、ある程度の地域の規模が必要です。